毎月１回１日発行
発行　公益社団法人　全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町２－８(新小伝馬町ビル６F)
電話 03(6661)9730　　FAX 03(6661)9733
発行責任者：西村浩一
編集委員会：津島存佐　牧之内洋一　渡辺亮佑　沼﨑光祥
野田徹　白石栄一　　印刷所：(株)白　橋

R７.11.25　北海道開発局幌延河川事務所「令和７年度水防技術講習会」（公社)全国防災協会から水防技術専門家１名派遣

目　　次

令和７年度防災セミナーを開催…… 2
青森県内の自治体への除雪支援について…… 5
９団体が国土交通大臣表彰（TEC-FORCE 表彰）を受賞…… 7
「災害査定の留意点」第41回　～落雷による公共土木施設災害復旧事業～
……水管理･国土保全局防災課…10
協会だより　令和７年度通常理事会を開催、顧問会議を開催……13
被害報告……令和８年１月30日現在（令和７年)…15
令和８年１月30日現在（令和８年)…16

令和７年度 防災セミナーを開催

公益社団法人 全国防災協会

日 時：令和８年２月17日（火）

会場：東京都千代田区永田町２－16－２
星陵会館ホール

令和７年度「防止セミナー」は、令和８年２月17日（火）、星陵会館ホール（東京都千代田区永田町）において、（公社）全国防災協会の主催、（一財）北海道河川財団、（一社）東北地域づくり協会を始めとする各地方の地域づくり協会等９団体の協賛並びに国土交通省、気象庁の後援により開催しました。

本年度は、各都道府県市町村の職員の方々を始め、国土交通省地方整備局の方々、防災協会の賛助会員の方々、協賛された各地域づくり協会等の防災エキスパートの方々、全国防災協会の災害復旧技術専門家、建設関係企業の方々等、130名の参加を頂き、防災にかかわる最新情報について、最後までご熱心に聴講されていました。

当日は、12時50分に開会され、はじめに当協会の脇雅史会長より主催者挨拶があり、来賓としてご出席を賜りました林正道 国土交通省 水管理･国土保全局長よりご挨拶を賜りました。林局長におかれましては、ご多忙中にも関わらず、防災セミナーの参加の皆様方に最新の防災行政を踏まえた挨拶を賜わりましたこと、本紙をお借りして感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体、一般企業等の関係職員、各地方の防災エキスパートや災害復旧技術専

主催者挨拶　脇　雅史 会長

来賓挨拶　国土交通省 水管理･国土保全局　林正道 局長

門家等に対し、今後、発生が予測される首都直下地震や南海トラフ地震等による大規模災害にも備えた、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方及びその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や専門家、行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に毎年開催され今回で通算41回目を迎えるものです。

今年度は、最初に、特別講演として名古屋大学大学院工学研究科教授戸田祐嗣様から『「複合災害」等による被害を防止・軽減させるために』と題し令和６年能登半島地震からの復旧・復興途上にあった被災地において同年９月の豪雨により甚大な被害が発生しましたが南海トラフ地震に代表される広域的で大規模地震の発生が危惧され、さらには気候変動による豪雨の頻発化・激甚化が進むわが国において複合災害に備えるため私たちがどのように対応していくべきかを説明をいただきました。

休憩を挟み、内閣官房国土強靭化推進室　企画官杉田博章様より「国土強靭化について」と題し政府が進める国土強靭化の取組について、令和７年６月に閣議決定した「第一次国土強靭化実施中期計画」の内容を含め解説していただきました。

次に気象庁大気海洋部気象リスク対策課防災気象官永山隆治様より、令和８年出水期からは、新たな体系において防災気象情報を運用開始し、災害発生の危険度に応じた５段階の警戒レベルに整合した情報提供が行われることから、新体系に対応した情報の伝達と､避難行動についてご説明して頂きました。

次に国土交通省 水管理･国土保全局 防災課 防災企画官磯部良太様より、「近年の災害と国土交通省の対応」と題し令和６年能登半島地震を踏まえてとりまとめた“総力戦で挑む防災･減災プロジェクト”や令和７年に改正された災害対策基本法を契機とした多様な主体との連携による TEC-FORCE の強化に関する取り組みを含めた国土交通省の災害対応についてご紹介いただきました。

最後に、公益社団法人全国防災協会理事及び災害復旧技術専門家派遣制度運営委員の富田和久氏より災害復旧技術専門家派遣制度の概要、これまでの派遣実績及び代表的な活動事例について説明するとともに、この制度の積極的な活用を呼びかけました。

ご協力を頂いた各講師の方々、また同セミナーを受講された皆様方には、心よりお礼申し上げます。

講　師　紹　介

「複合災害」等による被害を
防止・軽減させるために

名古屋大学大学院工学研究科 教授　戸田祐嗣様

国土強靭化について

内閣官房国土強靭化推進室 企画官　杉田博章様

防災気象情報と警戒レベル

気象庁大気海洋部気象リスク対策課
防災気象官　永山隆治様

近年の災害と国土交通省の対応

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課
防災企画官　磯部良太様

災害復旧技術専門家派遣制度について
～活動実績及び制度紹介～

公益社団法人 全国防災協会 理事・災害復旧技術専門家派遣制度運営委員　富田和久氏

青森県内の自治体への除雪支援について

令和８年２月18日　東北地方整備局

青森県内で続く大雪被害に対して、東北地方整備局が実施している支援状況についてお知らせします。

① 除雪機械貸与（第１弾）：２月３日～支援中

青森県内の４市町に対し、積雪により幅員が狭くなり大型除雪車両による除雪が困難な市道・町道の除雪に対応するため、小型除雪機（ハンドガイド式）18台、除雪ドーザ（14ｔ級）１台を貸与しています。

（既に貸与済の29台も含め、県内に合計48台を貸与）

上記のほか、生活道路用等として、東北地方の市町村に対して小形除雪機120台（うち青森県内は29台）の貸与を実施しています。

② スクラム除雪（第２弾）：１月27日、２月３日、４日実施済

弘前市（１/27）、青森市（２/３）、藤崎町（２/４）において、スクラム除雪を実施し、市町道の除排雪支援を行いました。

（市町道と国道の連携による排雪）

③ 除雪機械支援（第３弾）：２月19日～追加支援

市道の拡幅除雪・排雪支援として、青森市に対し、小型ロータリ除雪車１台を追加貸与することとなりました。

東北地方整備局では、これ以外にも自治体からの要請があれば、除雪機械等の支援準備を整えております。

■支援除雪機械による除雪状況

小型除雪機械による支援

小型除雪機（ハンドガイド式）による除雪
（平内町）

大型除雪機械による支援

支援機械（除雪ドーザ）による市道除雪作業
（弘前市）

支援機械と自治体機械による除雪作業
（弘前大学医学部病院前）

■スクラム除雪の実施状況

スクラム除雪実施前

スクラム除雪実施後

①市道の除雪

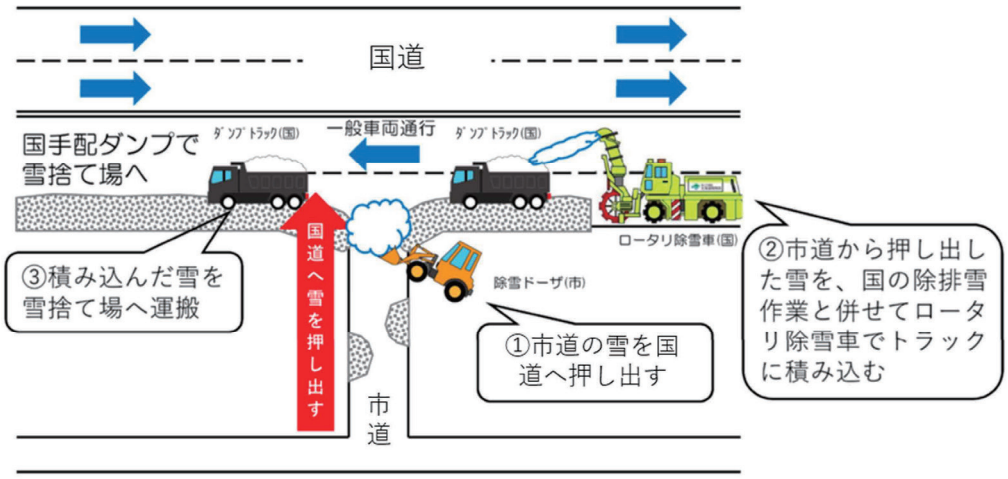
②国道７号に掃き出し

③ﾛｰﾀﾘｰ除雪車でﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸに積み込み

（スクラム除雪実施状況）
弘前市：1月27日実施済
青森市：2月 3日実施済
藤崎町：2月 4日実施済

スクラム除雪

① 市道等の雪を国道へ押し出す
② ①で押し出した雪を、国道の除排雪作業と併せて積み込み
③ 積み込んだ雪を雪捨て場へ運搬



※スクラム除雪

令和５年度に青森県が提唱した手法であり、市道などの雪を、隣接する直轄国道などに押し出し、一斉に運搬、排雪を実施するもの。

９団体が国土交通大臣表彰（TEC-FORCE 表彰）を受賞！

～令和８年国土交通大臣表彰式を開催します～

令和８年２月27日　水管理･国土保全局防災課

令和７年８月６日からの大雨で活躍した緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）９団体が国土交通大臣表彰を受賞しました。

また、３月３日(火)に表彰式を開催します。

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）表彰：

大規模自然災害において、被害の拡大防止や被災地域の復旧等の支援を行い、地域住民の生活と社会基盤の安定に多大な貢献のあった団体について表彰するもの。平成27年度より実施。

＜表彰式の概要＞

１．日　時：令和８年３月３日(火)
　　17：30～18：00

２．場　所：中央合同庁舎３号館10階共用会議室
　　（東京都千代田区霞が関２－１－３）

３．次　第：①　開式
　　②　国土交通大臣式辞
　　③　表彰状授与
　　④　代表謝辞
　　⑤　閉式

４．受賞者：地方整備局等の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）９団体

令和８年　国土交通大臣表彰（TEC-FORCE 表彰）　受賞団体一覧

NO.	受　賞　団　体
1	国土技術政策総合研究所緊急災害対策派遣隊
2	国土地理院緊急災害対策派遣隊
3	北陸地方整備局緊急災害対策派遣隊
4	中国地方整備局緊急災害対策派遣隊
5	九州地方整備局緊急災害対策派遣隊
6	北陸信越運輸局緊急災害対策派遣隊
7	九州運輸局緊急災害対策派遣隊
8	気象庁緊急災害対策派遣隊
9	国立研究開発法人土木研究所緊急災害対策派遣隊
9団体	

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000341.html

緊急災害対策派遣隊（TEC－FORCE）の概要

国土交通省

TEC－FORCEとは

※TEC-FORCE（Technical Emergency Control FORCE）：緊急災害対策派遣隊

○災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年４月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
○TEC-FORCEは、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
○南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、令和７年４月には隊員数を約１万８千人に増強（創設当初約2,500人）。ドローン等のICT 技術の活用や、装備品等の増強など、体制・機能を拡充・強化。

活動内容

➢ 災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査

【 令和元年東日本台風 】
（長野県長野市上空）

➢ 市町村へのリエゾン派遣

【 H27.5 口永良部島の火山活動 】
（鹿児島県屋久島町）

➢ 被災状況の把握

【 令和２年７月豪雨 】
（熊本県五木村）

➢ 被災映像の共有

【 令和3年7月1日からの大雨 】
（島根県飯南町）

➢ 自治体への技術的助言

【 令和4年8月の大雨 】
（山形県米沢市）

➢ 排水ポンプ車による緊急排水

【 H30.7月豪雨】
（岡山県倉敷市真備町）

➢ 捜索活動への技術的助言

【 H28.4 熊本地震 】
（熊本県南阿蘇村）

➢ 給水機能付き散水車による給水支援

【 R6.1能登半島地震】
（石川県かほく市）

令和7年8月6日からの大雨におけるTEC-FORCEの活動

国土交通省

・TEC-FORCE派遣人数　のべ1,036人・日
・災害対策用機械等　のべ　89台・日

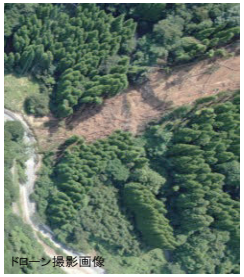
○ホットラインを全国の94自治体(64市28町２村)と構築し、リエゾンを19自治体(６県庁14市６町)に派遣し自治体のニーズを把握。
○被害の迅速な全容把握のため、防災ヘリコプター等（ほくりく号(北陸地整)、きんき号(近畿地整)、はるかぜ号(九州地整)、くにかぜ号(地理院)）、TEC-FORCE隊員の被災状況調査班及び高度技術指導班等を派遣（北陸地整、九州地整、国総研、土研）により被災状況調査を実施し、被災地の早期復旧を支援。
○災害対策用機械等（排水ポンプ車、散水車(給水装置付)等）を派遣し、排水支援や断水した地域に給水支援を実施。
○通信が途絶された自治体においては、衛星インターネット装置を貸与し通信環境を確保。

■自治体のニーズを把握(リエゾン)

自治体職員との情報共有
（熊本県美里町）

■被災状況調査

被災状況調査(道路)
（熊本県宇城市）



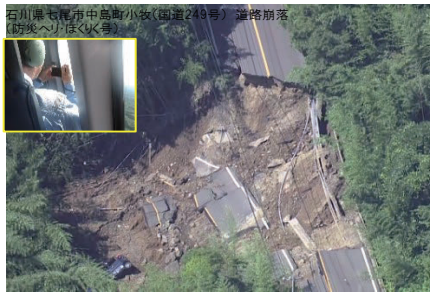
被災状況調査(ドローン)
（熊本県甲佐町）

■通信環境確保

衛星インターネット装置
（熊本県上天草市）

■被災状況調査(防災ヘリ)

防災ヘリによる調査
（熊本県）



防災ヘリによる調査
（石川県）

■災害対策用機械等(排水ポンプ車･散水車(給水装置付)等)

排水ポンプ車による排水支援[内水排除]
（石川県金沢市）

散水車(給水装置付)による給水支援
（鹿児島県姶良市）

災害査定の留意点

災害復旧事業の査定事例（41）

～落雷による公共土木施設災害復旧事業～

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課

1．はじめに

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法では、異常な天然現象により生じた災害を災害復旧事業の対象としています。落雷に起因して生じた災害についても、公共土木施設に損傷又は施設機能の停止等の被災が客観的に認められる場合には、当該事業の対象となり得ます。

今回は、落雷に起因して生じた公共土木施設災害復旧事業に係る災害査定事例について紹介します。

落雷を異常な天然現象とする令和７年災の災害報告件数は、13件（13地方公共団体、令和７年12月末時点）に上り、令和６年災の４件（４地方公共団体）と比べて約3.2倍に増加しています。

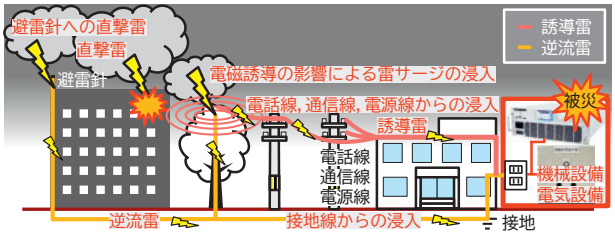
今後も地球温暖化の影響により、気温上昇に伴う大気の状態の不安定化・乾燥化が進むことで、落雷の発生頻度や強度が高まり、落雷による災害が更に増加することも考えられます。

2．雷（落雷）現象の概要

雷は、発達した積乱雲（雷雲）内で電荷分離が生じ、光（電光）と音（雷鳴）を伴って発生する大規模な放電現象であり、雲と地面の間で起こる放電を落雷（対地放電）といいます。

3．落雷による被害（雷害の種類と侵入経路）

落雷による被害は、直撃雷と誘導雷・雷サージに大別されます。直撃雷では、建物や構造物の損傷、火災、感電事故等が発生し、誘導雷・雷サージでは、電気設備の故障やシステム停止等を引き起こします。近年では、雷サージによる電気機器の被害が多く、通信ネットワーク障害、システム障害やデータ消失等が発生しています。雷サージは、電源線や通信線等の配線を通じて、落雷地点から半径約２㎞の広範囲に影響を及ぼすとされており、内部損傷による被害であるため、外観上は異常が確認できない被災事例が多くなっています。



図－１　雷害の種類と侵入経路

4．落雷による災害復旧事業申請時の留意点

落雷により発生した公共土木施設の被災では、被災原因の特定や被災状況の確認に特有の留意点があるため、災害申請に際しては以下の①～③が重要となります。

①公共土木施設の証明

災害復旧事業の対象施設は、地方公共団体（又はその機関）が維持管理する公共土木施設であることが前提条件となります。落雷による被災は、河川情報システム、ポンプ場、水道施設、下水道施設等の機械設備・電気設備に多く見られますが、被災施設が制度上の対象施設に該当することについて、施設台帳等により確認し、証明する必要があります。

②落雷証明書、被災証明書などの整理

落雷に起因する災害は通常の災害とは異なり、

電気設備等の機器内部の損傷や機能停止等が多いため、目視による被害確認が難しく、災害の判定には専門的な知見を要します。このため、被災状況を客観的に証明する資料が不可欠であり、その資料としては、落雷発生の事実を示す気象庁等の気象情報のほか、民間気象会社の落雷証明書及び第三者機関等による被災証明書等となります。

【落雷で施設が被災したことを証明する資料例】
・雷に対する注意報・警報等発令状況
・民間気象会社による落雷証明書
・第三者機関等による被災証明書（第三者機関等とは、財団法人・社団法人等の協会、都道府県の工業技術センター等を想定）
・被災地域住民等の落雷確認の資料
・落雷・雷に関する新聞記事等
【被災施設の被災状況説明資料】
・観測欠損、異常値等を記録したデータ資料
・雷の想定侵入ルート等を写真又はポンチ絵により整理した資料
・被災機器の部品交換と新規購入の費用比較資料（新規購入が経済的となる場合がある）
・被災機器（部品）の被災写真及び説明資料
・メーカーの被災証明書

③事前打ち合わせの実施

事前打ち合わせは、災害査定事務の合理化と事業の適正かつ迅速な施行を図ることを目的として、事前に地方公共団体からの相談に対し、事務的・技術的な助言を行い、査定時における手戻り等が生じないようにするものです。落雷による災害は、「特殊な災害」として、特に事前打ち合わせを行う必要があると認められる箇所として想定されています（令和７年災害手帳 P.154）。

５．落雷による査定事例

令和７年９月５日、台風第15号に伴う落雷により、市道（アンダーパス）のポンプ場において、計装設備が内部損傷し、機能が停止する事案が発生しました。落雷災害として申請された本事案を対象に、査定資料の作成例を通じて、災害査定時に重要となる被災状況の整理や落雷証明書及び被災証明書等の資料のとりまとめに関する実務上のポイントを示します。

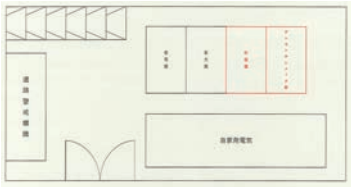
○落雷による被災状況（被災原因）

道路施設であるポンプ場に設置されたモデム等の機器類が、落雷に伴う雷サージ（誘導雷等）の影響により、正常な機能を喪失したものです。

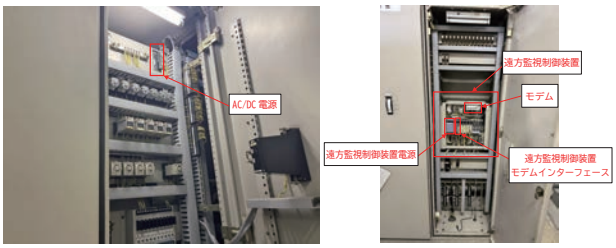
○被災（損傷）設備内容

落雷により被災したポンプ場設備は、AC/DC電源、遠方監視制御装置電源、遠方監視制御装置モデムインターフェース、モデムの計４点の被災を確認しています。

写真－１　ポンプ場



図－２　被災箇所全体平面図



写真－２　ポンプ場計装設備状況

○査定申請時に必要となる資料

落雷による災害として採択を受けるためには、雷に関する気象情報等の気象資料のほか、落雷発生の事実を示す資料（落雷証明書）、落雷と施設被災の因果関係を証明する資料（被災証明書）、被災時刻・機器状態の異常を確認できる資料（異常データ）が必要であり、本事案では以下のとおり整理されています。

【雷注意報・警報発令状況】

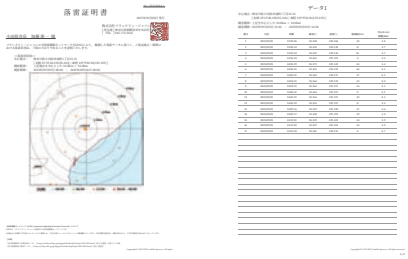
被災箇所における雷に関する気象情報として、地方気象台（気象庁）が発表した雷注意報・警報の発令状況を整理しています。

【落雷証明書（民間気象会社等による証明書）】

落雷証明書は、被災地点及び被災期間における落雷発生の事実を証明する資料として必要となり

ます。本事案では、民間気象会社である株式会社フランクリン・ジャパンの全国雷観測ネットワーク（JLDN）により観測された落雷解析データに基づき、被災箇所（指定地点・期間）での落雷発生状況を証明する落雷証明書が提出されています。

資料－１　雷注意報・警報発令状況（地方気象台）

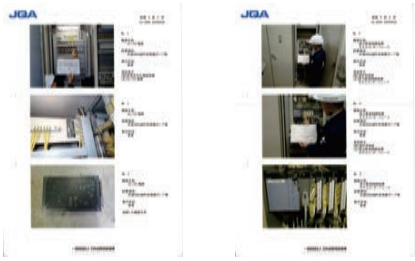


資料－２　落雷証明書と落雷解析データ

【被災証明書（第三者機関等による被災証明書）】

落雷と施設被災との因果関係を明確にするには、第三者機関等による被災証明書が重要となります。本事案では、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）により、被災機器のエラーログ履歴と落雷証明書による落雷日時等との整合性、並びに機器の損傷状況から、雷サージ（誘導雷等）に起因する過電圧や過電流による被災であることが確認されており、被災証明書及び検査結果データが提出されています。

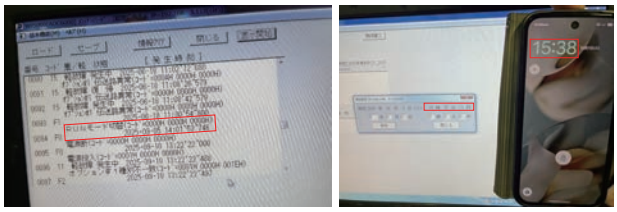
資料－３　被災証明書と調査結果



写真－３　被災機器検査状況

【被災発生時の機器異常データ資料】

被災事実を補強するためには、被災時の観測データなど、被災機器の異常値を示す資料も重要となります。本事案では、ポンプ場の遠隔操作用モデムのエラーログ履歴から、被災時刻等を特定するとともに、落雷発生映像をとりまとめ、被災を証明する資料として整理しています。



資料－４　エラーログ履歴

【被災施設の復旧工法】

今回の被災は、誘導雷・雷サージによる過電圧・過電流を原因として、電子機器が破壊されたものです。過電流を受けた機器を現状のまま使用した場合、火災や動作不良等を引き起こすおそれがあると考えられています。このため、復旧工法については、JQAによる被災機器の機能判定結果を踏まえ、機器の新品への交換に加え、被災原因の除去を図るための低圧（電源）用避雷器及び通信用避雷器の新設を申請し、採択されています。

表－１　被災機器の機能判定結果

No.	機器名称	設置場所	数量	被災状況	機能判定
1	AC/DC電源	市道0084扇町 荻窪線ポンプ場	1	落雷	新品に交換
2	遠方監視制御装置 モデムインターフェース	市道0084扇町 荻窪線ポンプ場	1	落雷	新品に交換
3	遠方監視制御装置電源	市道0084扇町 荻窪線ポンプ場	1	落雷	新品に交換
4	モデム	市道0084扇町 荻窪線ポンプ場	1	落雷	新品に交換

６．おわりに

落雷による災害復旧事業に関する申請時の留意点と査定事例を紹介しました。

落雷による災害が発生した場合の災害対応及び早期災害復旧の一助となれば幸いです。

なお、災害復旧申請等に関して不明な点、確認を要する事項がある場合には、防災課までご相談ください。

協会だより

令和７年度第２回通常理事会開催

令和７年度第２回通常理事会が、令和８年２月24日(火)12時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

１．出 席 者

脇会長	日裏副会長	末松副会長※
上総副会長	竹中理事	田村理事
坂井理事※	甲村理事	山田理事
塚原理事	深澤理事※	中込理事
藤澤監事	野田監事	

(注)※は zoom を使用したテレビ会議による出席

２．審議事項

令和８年度事業計画について
令和８年度収支予算について
会員の入会について
会長及び副会長の職務執行の状況について(報告)
災害復旧技術専門家派遣制度及び実績について(報告)

脇会長の開会挨拶後、ご来賓の矢崎防災課長の挨拶及び「防災行政に関する最近の話題」の説明、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告等が行われ、議案はいずれも原案どおり決議されました。

脇会長あいさつ

矢崎防災課長あいさつ、説明

役員の皆様

役員の皆様

テレビ会議出席役員の皆様

協会だより

令和７年度顧問会議開催

令和７年度顧問会議が、令和８年２月24日(火)10時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館２階「特別会議室」で開催されました。

１．出 席 者

脇会長	上総副会長	石田顧問(代理)※
加藤顧問	縣顧問	山中顧問
藤芳顧問	平尾顧問	黒川顧問
小林顧問※	岩田顧問	

(注)※は zoom を使用したテレビ会議による出席

２．議　　題

自由討議(自由討議の前提として次の事項を説明)

・令和８年度事業計画について
・令和８年度収支予算について
・災害復旧技術専門家派遣制度及び実績について

脇会長あいさつ

顧問の皆様

顧問の皆様

令和７年　発生主要異常気象別被害報告

令和８年１月30日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
			(2)	(6,400)													(2)	(6,400)
			[4]	[558,020]													[4]	[558,020]
北海道	1	200,000	133	9,400,645											2	37,000	136	9,637,645
									<8>	<3,040,000>							<8>	<3,040,000>
									(5)	(48,810)							(5)	(48,810)
									[3]	[162,180]							[3]	[162,180]
青森			38	2,381,000					26	3,415,990							64	5,796,990
															[1]	[765]	[1]	[765]
岩手			11	374,329	1	200,000			2	71,000					2	45,765	16	691,094
			<2>	<29,400>													<2>	<29,400>
			(1)	(13,200)													(1)	(13,200)
宮城			39	802,752			1	600,000							1	50,000	41	1,452,752
			[1]	[6,000]													[1]	[6,000]
秋田			222	15,547,970	2	300,000											224	15,847,970
															<1>	<4,000>	<1>	<4,000>
					[1]	[91,193]									[1]	[15,000]	[2]	[106,193]
山形			8	200,000	4	1,451,193	2	383,180							2	19,000	16	2,053,373
福島			5	58,848											1	527,669	6	586,517
															(1)	(5,000)	(1)	(5,000)
群馬			2	61,600											2	10,000	4	71,600
埼玉			1	22,479													1	22,479
千葉													5	70,000			5	70,000
													<1>	<1,000,000>			<1>	<1,000,000>
													[4]	[508,816]			[4]	[508,816]
東京													38	1,956,952			38	1,956,952
神奈川															1	14,000	1	14,000
			(1)	(5,800)													(1)	(5,800)
			[3]	[86,300]			[1]	[144,000]									[4]	[230,300]
新潟	5	871,000	162	5,968,100	1	10,000	24	899,000							3	85,000	195	7,833,100
富山			50	1,725,923	1	300,000											51	2,025,923
			<1>	<200,000>													<1>	<200,000>
			(1)	(50,000)											(1)	(150,000)	(2)	(200,000)
			[2]	[255,000]													[2]	[255,000]
石川	1	550,000	115	8,541,100											2	450,000	118	9,541,100
福井							1	5,500,000							1	50,000	2	5,550,000
山梨			1	10,000													1	10,000
			[2]	[55,000]													[2]	[55,000]
長野			28	1,924,000							1	12,000	3	245,000	2	8,360	34	2,189,360
											(1)	(60,000)					(1)	(60,000)
			[2]	[27,000]													[2]	[27,000]
岐阜			152	6,301,830			13	1,288,577			155	8,069,000	9	246,900	9	61,000	338	15,967,307
													(2)	(19,000)			(2)	(19,000)
静岡			16	836,000	2	2,020,000							45	1,816,000			63	4,672,000
愛知			3	85,000									38	1,318,700			41	1,403,700
															(1)	(6,000)	(1)	(6,000)
			[1]	[6,114]													[1]	[6,114]
三重			53	1,990,577									4	45,000	1	6,000	58	2,041,577
滋賀			2	74,000													2	74,000
															[1]	[13,000]	[1]	[13,000]
京都			1	8,000											1	13,000	2	21,000
			(1)	(31,000)													(1)	(31,000)
大阪			1	31,000													1	31,000
奈良			5	74,600	1	490,000											6	564,600
和歌山			46	895,600	5	1,450,000											51	2,345,600
鳥取			3	43,900							5	204,000			1	1,700,000	9	1,947,900
	<1>	<240,000>															<1>	<240,000>
			(1)	(10,000)											(1)	(10,000)	(2)	(20,000)
島根	1	240,000	88	1,363,468							4	29,000			1	10,000	94	1,642,468
岡山			51	1,529,861							61	1,195,354					112	2,725,215
広島			52	511,485													52	511,485
			(3)	(500,000)													(3)	(500,000)
山口			127	3,377,000													127	3,377,000
徳島			4	439,000							1	20,000	6	90,000			11	549,000
愛媛			45	795,000	3	1,682,000					11	255,400	5	79,000			64	2,811,400
高知			53	1,097,000	1	1,000,000					7	186,500	32	1,289,000			93	3,572,500
			<1>	<40,000>													<1>	<40,000>
			[8]	[976,158]											[2]	[50,000]	[10]	[1,026,158]
福岡			172	8,649,271	1	150,000									2	50,000	175	8,849,271
佐賀			44	605,000	4	1,870,000									2	33,000	50	2,508,000
															<1>	<30,000>	<1>	<30,000>
															(1)	(10,000)	(1)	(10,000)
長崎			123	2,080,500							2	238,000			3	60,000	128	2,378,500
			(8)	(1,193,000)													(8)	(1,193,000)
			[9]	[159,264]													[9]	[159,264]
熊本			2,535	66,788,686					3	10,000	53	1,258,300					2,591	68,056,986
大分			85	1,992,500									26	628,100			111	2,620,600
宮崎			29	1,237,000	3	7,650,000			1	100,000	7	352,000	39	826,000			79	10,165,000
			<1>	<30,000>													<1>	<30,000>
			[8]	[954,000]							[4]	[16,500]					[12]	[970,500]
鹿児島			563	28,950,160	1	80,000					42	1,019,800	152	3,109,080			758	33,159,040
															(1)	(16,000)	(1)	(16,000)
沖縄			1	390,000											1	16,000	2	406,000
			[1]	[101,921]													[1]	[101,921]
仙台			1	101,921													1	101,921
静岡			1	283,073													1	283,073
浜松			5	395,000													5	395,000
岡山			1	156,276													1	156,276
			(1)	(65,000)													(1)	(65,000)
北九州			2	85,000													2	85,000
福岡			3	35,000													3	35,000
			[2]	[115,100]													[2]	[115,100]
熊本			14	488,100													14	488,100
	<1>	<240,000>	<5>	<299,400>					<8>	<3,040,000>			<1>	<1,000,000>	<2>	<34,000>	<17>	<4,613,400>
補助計			(19)	(1,874,400)					(5)	(48,810)	(1)	(60,000)	(2)	(19,000)	(6)	(197,000)	(33)	(2,199,210)
			[43]	[3,299,877]	[1]	[91,193]	[1]	[144,000]	[3]	[162,180]	[4]	[16,500]	[4]	[508,816]	[5]	[78,765]	[61]	[4,301,331]
	8	1,861,000	5,096	178,709,554	30	18,653,193	41	8,670,757	32	3,596,990	349	12,839,354	402	11,719,732	40	3,245,794	5,998	239,296,374
直轄計			41	7,756,248							2	138,000	4	462,713	6	105,598	53	8,462,559
合計	8	1,861,000	5,137	186,465,802	30	18,653,193	41	8,670,757	32	3,596,990	351	12,977,354	406	12,182,445	46	3,351,392	6,051	247,758,933

※上段（　）内書は、公園分、［　］内書は、水道・下水道分、〈　〉内書は、港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月２回（15日、月末）国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/river/higaihoukoku.html

令和8年　発生主要異常気象別被害報告

令和8年1月30日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
新潟	3	390,000															3	390,000
鳥取									2	101,500							2	101,500
島根									4	185,000							4	185,000
福岡					1	200,000											1	200,000
鹿児島					2	8,628,000											2	8,628,000
補助計	3	390,000			3	8,828,000			6	286,500							12	9,504,500
合計	3	390,000			3	8,828,000			6	286,500							12	9,504,500

※上段（　）内書は、公園分、［　］内書は、水道・下水道分、〈　〉内書は、港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回（15日、月末）国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/river/higaihoukoku.html